2013.07.18

札幌市長　上田文雄　様

原子力公害に取り組む札幌市民の会

　　　　　　　　　　　　　代表　山本行雄

社会問題研究所　　主宰　熊木大仁

北海道電力泊原子力発電所の拙速な再稼働申請に対する緊急要望意見書

　原発の新規制基準では、最新の知見に基づいた安全基準を既存原発にも適用する「バックフィット」制度を設けています。また、原子力規制委員会では新規制基準を厳格に適用するとも表明しています。

現在、地元合意の範囲が不明確で、再稼働を判断する手続きも不透明な状況です。

　したがいまして、泊原発過酷事故を想定した下記の点について早急に検討を行い、関係各所(主務官庁、道庁、市町村など)と連携し適切に対処するよう要望いたします。

記

1. 泊原発過酷事故における放射性物質の拡散予測および結果を公表すること

雪雲に吸着した放射性物質の拡散予測は極めて重要で、再稼働申請の前に実施すべきであること。

冬期間は恒常的に大陸に発達した高気圧が居座り、そこから日本海、日本列島、太平洋へと大気が流れる。

　　したがって、日本海側の原発で第二の福島事故が発生すれば放射性物質が広範囲に拡散し、その被害は破局的で悲惨なものとなる。

過酷事故により放出された放射性物質は雪雲に吸着して、札幌市の水源である中山峠と、それに連なる山岳地帯に放射性物質を含んだ雪を大量に積もらせ、札幌市の飲料水を汚染させる。

降雪は降雨と異なり降り積もるため、透過力の強いガンマー線による市民への被ばく量は深刻なものとなることが容易に予測される。

1. 緊急避難区域を米国に準じて80kmに拡大するとともに、地元合意の範囲に札幌市を含めること

防災・避難対策は原発の安全基準と同様に、最新の知見に基づいて最善の対策が策定されねばならない。

　　単なる机上の計画であってはならない。実証可能なものでなくてはならない。

　　「最初に再稼働ありき」ではなく「人の命の大切さ」を最優先させねばならない。

　　猛吹雪の中での避難、凍結路面下での避難は、現在の道路状況、輸送手段では極めて困難であり、安全に避難することは不可能であろう。

　　マイカーによる避難は「最初に再稼働ありき」からの発想で、平常時でも渋滞している交通状態であり、交差点での接触・衝突事故の多発が容易に予測され、身動きが取れなくなり凍死者が続出するであろう。

　　第二の福島事故はもう起きないだろう、たとえ起きても自分は死なないだろう、と考えるのを、災害社会工学では「楽観バイアス」という。

　　事故は確率年通りに起きるものではない。

原子力安全文化の劣化、原子力工学者の劣化、原発の老朽化、地形変動が地震の多発期に入ったなど、事故発生の確率が高くなる周期に入ってきた可能性がある。

1. 原発は国が買い取り、国の責任で廃炉にすること

　　経営悪化の原因である、危険性により運転できない原発は、民間企業が責任を持てる範囲を遥かに超えるものである。

　　原発を国が買い取り(交付国債などの方法がある)国の責任で廃炉にするならば電気料金の値上げは必要なくなる。

　　そのための費用負担は一時的なものである。

　　原発の再稼働と電気料金の値上げとの関連性をことさら強調するのは脅かしである。

　　発送電分離による電力改革は、発電所を切り離し電気事業者として自由競争となる。

　　高いコストの原発は自由競争に耐えられない。

　　安全な発電手段は多数あり、原発の利便性などあり得ない。

　　以上

(問合せ先)

熊木　大仁　(くまき　ひろひと)

TEL&FAX 011-871-3526 　携帯　090-9084-9808

社会問題研究所

　　ボランティア活動としての市民社会への参加、社会問題への提言を実践する

主権在民の民主主義社会における市民の役割、学識者と対等の影響力を持ち得る手段・方法を考える(市民団体の目的を同じくする種々の人々、老若男女、職業、経験、そこから得られる多くの意見・資料・データを有機的に分析し活用することで、社会に有益で、かつ多大な影響力を発揮できる)

(元)北海道電力株式会社(1961年～1987年)勤務

本店中央給電指令所、札幌支店札幌給電所などで電力系統の運用業務担当

電気保安業　(第2種電気主任技術者)